

公文書保存のための体制整備に係る平成17年度予算及び機構・定員

1 予算

(1) 内閣府本府分は、

総額 2 6 百万円（平成16年度 6 百万円、前年度比 4 . 3 倍）

予算の内訳は、

「中間書庫」システムを構築するための基本構想の検討経費（1 6 百万円）、
電子媒体である公文書等の移管・保存等についての検討経費（6 百万円）、
民間に散逸した公文書の状況の調査（4 百万円）

(2) 独立行政法人国立公文書館に係る運営費交付金は、

総額 1 , 8 4 5 百万円（平成16年度 1 , 7 0 9 百万円、前年度比 8 . 0 % 増）

予算の増額に係る主な事業は、

公文書等のデジタルアーカイブ化の推進（1 3 0 百万円）、
国立公文書館の体制整備の充実（理事の常勤化等）（2 6 百万円）

2 機構・定員

内閣府大臣官房企画調整課が課長補佐 1 名及び係長 1 名の計 2 名の増員

(参考)

国立公文書館「デジタルアーカイブ」について

平成17年3月22日
独立行政法人国立公文書館

1 概要

国立公文書館では、所蔵する歴史公文書等の「デジタル画像」をインターネットを通じて閲覧できる最先端の情報技術を取り入れた「デジタルアーカイブ」のサービスを開始する。

当館は、平成11年4月より所蔵資料96万冊の所在情報検索システム「目録データベースシステム」を運用してきたが、政府が推進する「e-Japan戦略」や内閣府で検討された「公文書の適切な管理、保存及び利用に関する懇談会」報告に呼応し、利用者サービスを一層向上させるため、デジタルアーカイブ化の推進を図り、これまでの所在情報だけではなく、資料本体の画像閲覧が可能な環境を整備した。

2 デジタルアーカイブについて

(1) デジタルアーカイブ・システム

歴史公文書等の当館所蔵資料について、目録データベースから目録情報を検索するとともに、資料のデジタル画像が閲覧できる「インターネット閲覧室」である。

運用開始当初に提供する目録データは約240万件、画像は約180万画像である。法令などの御署名原本や、閣議案件資料などマイクロフィルムからデジタル化された重要な公文書等の画像がインターネットを通じて自由に閲覧できる。

本システムでは、利用者が求める情報を容易に探し出し閲覧できるよう、キーワード検索、階層検索、絞り込み検索など様々な検索方法、検索補助手段を導入した。また、デジタル画像については、利用者が利用環境や目的に合わせて選択できるよう「JPEG2000」、「JPEG」、「PDF」の3つの画像閲覧方式を用意した。

(2) デジタル・ギャラリー

当館が所蔵する資料の中から、重要文化財や物理的に閲覧が困難な大判の歴史資料、色彩豊かな絵巻物やポスターなどを、地域やカテゴリー、五十音順から検索し、高精細なカラー画像で閲覧できる「インターネット展示室」であ

る。

画像は拡大、縮小、スクロールなどが可能で、大判カラー画像に対応した「JPEG2000」と「JPEG」形式で閲覧できる。

運用開始当初は、「日本国憲法」、「大日本帝国憲法」、「終戦の詔書」、明治期に作成された「公文附属の図」、主要都市の終戦直後における焼失状況を記した「戦災概況図」などの公文書等を始め、一辺7メートルに及ぶ重要文化財の「天保国絵図」など223点(346画像)が閲覧できる。

3 インターネット提供開始

平成17年4月1日(金)午後5時(予定)